

ここが聞きたい!

一般質問Q&A

一般質問とは?
議員が、市民の皆さまの生活にかかわる身近な市政の課題に対して質問を行います。



行財政

選挙の投票率の向上



石山 波恵

Q 投票率の向上のため、期日前投票時に多様な投票所を設置することが有効と考えるが見解は。

A 他自治体では、投票所統合の代替策として、廃止された投票所区域をワゴン車などの車両で巡回する移動式期日前投票所や多くの人が集まりやすい商業施設に期日前投票所を設置するなどの取り組み事例がある。

期日前投票の環境の充実は、有権者の利便性の向上につながるものと考えているが、投票所の増設については、二重投票防止のシステム構築や職員への対応に加え、継続的な投票所スペースの確保



などの課題もあることから、引き続き検討する。

財政運営の基本方針

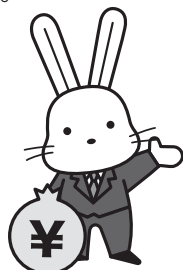


萩原 太郎

Q 福島駅東口再開発に伴うコンベンションホールの設置など、大型の施設整備事業を控えているが、支出削減の取り組みを含めた財政運営の基本方針は。

A 厳しい財政運営が予測される。事業の実施にあたっては、必要性や投資効果などを検証し、ICTの活用や創意工夫により最小の経費で最大の効果を発揮するよう検討、事務改善などによる不断の行政経費の削減に取り組むとともに、施策評価による事業の厳選により事業費の削減や見直しを図っていく。

今後とも歳入増加や経費の縮減につながるような支出の展開により中長期的な視点に立った健全な財政運営を目指す。



くらし・安全

令和元年台風19号被害を踏まえた今後の対策

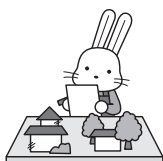


石原 洋三郎

Q 令和元年台風19号の被害を踏まえ、総合的な対策をどのように行っていくのか。

A 減災、水防対策として、市民への正確かつ迅速な情報伝達などの条件整備を進めている。土地利用対策として、農用地や森林の整備など適正な維持管理による防災機能の向上に引き続き取り組む。治水対策として、迅速な内水排除に必要な施設整備と維持管理体制の強化に努める。流域対策として、公共施設や民間施設へ貯留施設と浸透施設の設置を推進する。

これら総合的な取り組みを着実に進めることにより、水害に強いまちづくりを目指す。



産業・経済

福島市の農業の現状と対応策



佐々木 優

Q コロナ禍で外食需要が激減、米の過剰在庫が増え、今年度産の米価が下落している。備蓄米の買入れ増や供給する仕組みづくり、戸別所得補償制度の復活などの対策を国や県へ求め、農業者を支援するべきが見解は。

A 米生産農家の経営安定のため国や県と連携し、飼料用米をは

じめとした非主食用米や野菜などへの作付け転換支援などを行ってきた。今般の米の需給緩和が懸念される状況下において、さらなる支援制度の拡充が必要であり、米の消費拡大の側面からの支援や制度設計、予算措置を含め、引き続き国や県と連携し、生産者支援に努める。



まちづくりへの影響



山田 裕

Q にぎわいのあるまちづくりにとって打撃となりにかねない伊達市への大型商業施設の出店には、今からでも反対すべきだが見解は。

A 大型店の出店には、法令的規制に限界がある。

見直しを求め続けた場合、さらに影響の大きい計画に戻ることを危惧する。今後は、本市の要請に一定の配慮がなされた現計画が進んでいく見通しに立ち、事業者はもとより、伊達市など福島圏域の市町村と連携を強め、協力関係を築いていくことが重要であり、さらなる大きな見直しを求めることはしない。

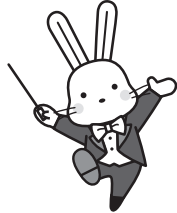


**古閑裕而のまちふくしま
の取り組み推進**
小野 京子

Q 連続テレビ小説「エール」の放送終了後も古閑氏ゆかりの地やロケ地を生かした観光、ロケ誘致などを進めるべきだが見解は。

A 「エール」放送を機に、古閑裕而氏ゆかりの地やドラマロケ地は、新たな観光資源として注目されている。名場面や関連スポットを紹介するマップ、パンフレットを作成し市内回遊の仕掛けを作る。朝ドラの舞台となる都市との連携による観光客の誘致を図る。また、官民一体のロケツーリズム推進体制の整備とロケ地情報の発信に加え、ロケ誘致のトップセール

スなどを行い、ロケをするなら福島市と呼ばれる取り組みを行う。



環境・ごみ

有害鳥獣の捕獲支援策
後藤 善次

Q 国では鳥獣捕獲策を強化し、重点エリアで対策に取り組むとされているが、その支援策の内容は。

A 国は、都道府県ごとに被害防止に重要な地域などを捕獲強化エリアに設定し、捕獲範囲の拡大や出猟頻度の増加、わなの増設、広域的な連携による捕獲、新しい人材の育成や確保などの必要な活動に対し予算を措置する。

本市は、イノシシの捕獲強化エリアに指定され、国の鳥獣被害防止対策交付金事業でイノシシの捕獲活動費が追加配分された。



ごみ減量化の取り組みの対策と効果
阿部 亨

Q ごみ有料化導入前に、あらゆる減量化へ向けた取り組みを行うとしていたが、実際に取り組んだ対策と効果は。

A ごみ分別方法などの情報発信ツールとして、平成31年1月よりごみ分別アプリ「さんあーる」を活用している。

昨年度は、地区座談会や出前講座などを実施し、ごみ減量化や資源化の意識啓発を図った。

今年度は、リサイクルできる紙類の分別徹底と出し方の追加変更、環境フェスタなどでの生ごみ処理容器実物展示により、生ごみ処理容器購入費助成制度の申請件数が前年度同

期比44%増、7月からは、使用済しがき回収事業ももりんエコポストを開始した。

これら施策を通じ、市民・事業者・行政が一体となり、ごみ減量化を推進する。



ムフドリなどの被害の調査と状況
宍戸 一照

Q 西部・北部の果樹地帯で、ムクドリ、ヒヨドリ、カラスなどの被害やふん被害が増加しているが、その被害の調査と状況は。

A 鳥類の被害などは、各地区の農振会長の協力を得て被害状況を把握している。令和元年は、荒井を中心とした西部地区で被害面積約1ha、被害額約20万円、瀬上や余目を中心とした北部地区で被害面積約30ha、被害額約250万円となっている。本年度は、年末までに実施予定の有害鳥獣による農作物被害調査により全体的な被害状況を把握し、被害対策に努める。

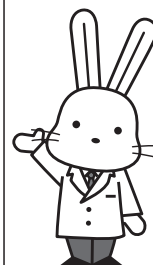


福祉・健康

**新型コロナウイルス
感染拡大の抑止対策**
村山 国子

Q 感染拡大抑止のためには、症状のある患者への速やかな検査が重要だが見解は。

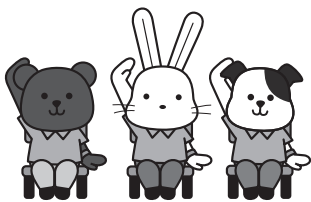
A 症状のある患者が早期に受診し、速やかに検査を受けることが重要であるため、医療機関への通知や市民へのチラシ、市ホームページ、市政だよりなどによる周知啓発を継続する。



**コロナ禍における
介護予防への影響**
梅津 一匡

Q 介護予防へ新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響と課題解決に向けた取り組みは。

A 令和2年6月に、いきいきももりん体操参加者にアンケート調査を実施、回答者1,120人中、553人が口腔機能や運動機能、認知機能の低下やうつ状態などの傾向にあったことを把握した。これは、活動が休止となったことが影響していると考えられ、各団体に対し、感染拡大防止の取り組みの好事例を紹介するなど、活動再開に向けた支援を行っている。





ひきこもり支援施策
二階堂 武文

Q 問題を抱える市民目線に立ち、相談しやすい窓口の一本化を検討すべきだが見解は。

A 福島市地域福祉計画2021の重点事業として、包括的な相談・支援体制の充実を位置づけ、介護や障がい、子ども、生活困窮などの個別の支援ニーズに対応し、丸ごと相談・支援できる包括的な支援体制の整備などに新たに取り組み予定である。

窓口の一本化については、令和3年度に国のモデル事業を活用し実施する準備を進めている。

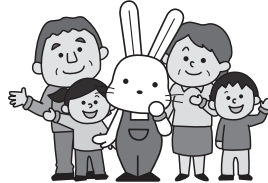
コロナ禍における女性への配慮
佐原 真紀



女性への配慮
佐原 真紀

Q 新型コロナウイルス感染症発生以降の令和2年4月から9月までの半年間と前年度同期間における子どもを守る・女性を守る相談窓口への女性からの相談件数と主な相談内容は。

A 女性からの相談件数は、令和2年4月から9月までは322



件、令和元年同期間では232件。主な内容は、配偶者からの暴力や離婚相談など家庭生活における相談である。

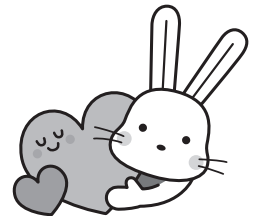
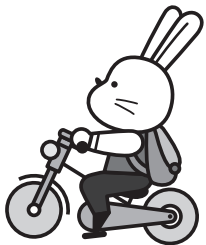
まちづくり



**シェアサイクルと
もりんレンタサイクル**
小熊 省三

Q スマートフォン利用が前提のシェアサイクルは、これまで利用できなかった方が利用できなくなるのが危惧される。誰でも利用できるようにすべきだが見解は。

A シェアサイクルは、コロナ禍における3密を回避でき、無人の貸し出しとすることにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するとともに、24時間利用や貸し出し、返却の場所の大幅増などサービス向上を図るものである。今後、全面的にシェアサイクルへ移行する方針だが、経過措置期間、もりんレンタサイクルの一部を残すことを検討する。



福島駅前通りなどへのWi-Fi環境の整備
齋藤 正臣

Q 利用者行動の可視化を見据え、福島駅前通りや中心市街地のイベントスペース、海外観光客も多く訪れる花見山周辺地域にWi-Fi環境を整備すべきだが見解は。

A 花見山ウォーキングトレイル駐車場へWi-Fi環境を整備し、福島駅東西の駅前広場へインバウンド受入環境整備の一環として屋外型の高機能Wi-Fi環境を整備した。近年のスマートフォンの普及やSNS利用者の増加などにより、大量のデータ通信が求められており、観光客の利便性の向上に限らず、市民への災害情報伝達手段の確保やSNSを活用した情報発信の活用にも期待できることから、Wi-Fiサービス提供エリアの拡大や高機能Wi-Fiへの機器更新の検討を行う。



Q 地域住民がスポーツを楽しむ、世代を超えて地域交流を図れる場として重要な市民体育祭の来年度以降の運営方針は。

A 今年度は、各競技団体が策定した感染拡大予防ガイドラインに示された感染防止対策の徹底が可能と判断した競技種目のみ行うこととし、全41競技中、22競技のみを実施した。

また、実施競技数が減少したため、例年行ってきた総合成績を競う地区対抗戦の実施は見送った。

来年度は、感染防止対策を徹底し、地区対抗戦を復活させたいと考えており、各競技団体や地区体育協会などと連携を密にし、競技会場の分散化や無観客を含め、運営方法を検討し、万全の競技準備を進める。



本会議の映像を配信しています

一般質問などの本会議の様子をご覧いただけるよう、録画映像をインターネットで配信しています。

市議会ホームページのトップ画面「議会中継」またはQRコードからご覧ください。

